

令和6年第9回定例会

議案説明資料

提出課：総務課

議案番号		120		令和6年度大山町一般会計補正予算(第7号)																	
(提案理由 及び 議案概要)							(単位:千円)														
款	10 総務費		項	5 総務管理費		目	1 一般管理費														
事業番号		2		事業名		一般管理費(一般)															
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		職員、集落			総合計画における位置づけ															
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)					所信表明の「5本柱」 における位置づけ															
						根拠法令・要綱等															
補正前		今回補正額		今回補正額の財源内訳																	
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源									
220,047		1,429										1,429									
補正理由・事業概要							今回補正額の経費内訳														
職員手当等は必要見込みによる増額補正。 児童手当は、3歳未満(15,000円)、3歳以上高校生年代まで(10,000円)、ただし第3子以降(30,000円) 通信運搬費は、10月1日からすべての郵便料金がおおよそ30%値上がりしたことに伴う増額補正。 451,948円 今後必要な郵便・宅急便額 1,490,454円 郵便・宅急便予算残額 1,038,506円 負担金は、実績による減額補正。							【職員手当等】 <table><tr><td>扶養手当(総務課分)</td><td>50千円</td></tr><tr><td>児童手当(総務課分)</td><td>610千円</td></tr><tr><td>退職手当負担金(総務課分)</td><td>450千円</td></tr></table> 【需用費】通信運搬費 <table><tr><td>本庁分</td><td>452千円</td></tr></table> 【負担金】 <table><tr><td>西部町村会行政調査研修負担金</td><td>△ 133千円</td></tr></table>					扶養手当(総務課分)	50千円	児童手当(総務課分)	610千円	退職手当負担金(総務課分)	450千円	本庁分	452千円	西部町村会行政調査研修負担金	△ 133千円
												扶養手当(総務課分)	50千円								
児童手当(総務課分)	610千円																				
退職手当負担金(総務課分)	450千円																				
本庁分	452千円																				
西部町村会行政調査研修負担金	△ 133千円																				
(財源内訳の詳細 単位:千円)																					
款-項-目-節-細節				説明名称			補正前の額		補正額		補助率等										

令和6年第9回定例会

議案説明資料

提出課：総務課

議案番号		120		令和6年度大山町一般会計補正予算(第7号)									
(提案理由 及び 議案概要)							(単位:千円)						
款	10 総務費		項	5 総務管理費		目	1 一般管理費						
事業番号		3		事業名		防災行政無線管理事業							
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		職員、集落			総合計画における位置づけ							
						29 みんなが地域に気を配り「もしも」に備えよう							
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		有事発生時に住民に生命財産を守るため緊急情報の発信を行う。平常時は町からの連絡情報の発信を円滑にし住民福祉の増進、文化の向上に資する。			所信表明の「5本柱」における位置づけ							
						町民みんなが暮らしやすいまちづくり							
						根拠法令・要綱等							
					電波法令 防災行政無線施設条例 防災行政無線施設規則								
補正前		今回補正額		今回補正額の財源内訳									
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
53,663		1,537										1,537	
補正理由・事業概要							今回補正額の経費内訳						
防災行政無線施設定期点検による障害箇所の修繕。 光徳屋外拡声子局制御部基盤修繕 235,400円 長田屋外拡声子局アンテナ交換 180,400円 高橋・下市・松河原・中尾・妻木屋外拡声子局の腐食など 特に劣化の激しい5局のバッテリー交換 1,120,900円							【需用費】修繕料 防災行政無線管理事業 1,537千円						
(財源内訳の詳細 単位:千円)													
款-項-目-節-細節				説明名称				補正前の額		補正額		補助率等	

令和6年第9回定例会

議案説明資料

提出課：総務課

議案番号	120	令和6年度大山町一般会計補正予算(第7号)						
(提案理由 及び 議案概要)							(単位:千円)	
款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	2	文書広報費
事業番号		4	事業名		文書広報費(一般)			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		職員、集落			総合計画における位置づけ		
						29 みんなが地域に気を配り「もしも」に備えよう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		地域住民の連帯意識の向上及び自主活動の促進を図る			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						町民みんなが暮らしやすいまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
放送施設整備費補助金								
補正前		今回補正額		今回補正額の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
774		3,671						3,671
補正理由・事業概要					今回補正額の経費内訳			
赤松自治会 10月19日に発生した落雷により集落放送施設が全滅したため、来年度無線化を計画していた事業を前倒して今年度実施されるのに伴う補正。 3,620,000円 旧奈和自治会 9月12日に発生した住宅火災で集落の放送線に被害が複数発生したため、至急に修繕するための補正。 50,500円					【補助金】 放送施設整備費補助金 3,671千円			
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節			説明名称		補正前の額	補正額	補助率等	

令和6年第9回定例会

議案説明資料

提出課：総務課

議案番号	120	令和6年度大山町一般会計補正予算(第7号)						
(提案理由 及び 議案概要)							(単位:千円)	
款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	5	財産管理費
事業番号	1205		事業名	本庁舎管理事業				
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		職員、集落				総合計画における位置づけ	
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		懸垂幕装置の修繕を行う。				所信表明の「5本柱」 における位置づけ	
							根拠法令・要綱等	
補正前		今回補正額	今回補正額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
18,567		185					185	
補正理由・事業概要					今回補正額の経費内訳			
本庁舎西側の懸垂幕装置のウインチの留め具が腐食し、それが外れてしまったためウインチ全体の交換を行う。					【需用費】修繕料 建物等修繕料(本庁舎管理事業) 185千円			
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節			説明名称		補正前の額	補正額	補助率等	

令和6年第9回定例会

議案説明資料

提出課：総務課

議案番号		120	令和6年度大山町一般会計補正予算(第7号)					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	9	電子計算費
事業番号		30	事業名		電子計算費(一般)			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		職員、集落			総合計画における位置づけ		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		住民サービスの継続性を確保するとともに、利便性の向上を図る。また、行政事務の効率化を図る。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ		
						町民みんなが暮らしやすいまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
						地方公共団体情報システムの標準化に関する法律 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律 大山町セキュリティポリシー		
補正前		今回補正額		今回補正額の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
233,895		237					867	△ 630
補正理由・事業概要						今回補正額の経費内訳		
・新規購入したシンククライアント専用端末の環境設定費用 15,000円×40台×1.1 ・自治体情報システム標準化にかかるガバメントクラウドへの接続をテスト環境構築、本番環境事前テストのため令和7年1月から接続する必要が生じたための増額 263,000円×3カ月×1.1 ・シンククライアント専用端末の環境設定費用を手数料に組み替えるための減額 △660千円 ・シンククライアント専用端末入札結果による減額 △631千円 ※債務負担行為額の増額変更 ・移行困難システムでだった滞納管理システムについて、標準準拠システムへの更新の目途がたったため。 ・令和7年度分のガバメントクラウド接続回線、ガバメントクラウド利用料について、デジタル基盤改革支援補助金(地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業)の対象として計上できることが判明したため。						【役務費】手数料		
						電子計算費		660千円
						【使用料及び賃借料】		
						ガバメントクラウド接続回線使用料		868千円
【備品購入費】								
パソコン購入等		△ 1,291千円						
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節			説明名称		補正前の額	補正額	補助率等	
85-25-05-10-10			デジタル基盤改革支援補助金		98,802	867	10/10	